

## EV シフトによる群馬県内自動車部品製造業への影響調査

群馬経済研究所 主任研究員 河村英輝

### ～要 約～

1. 電力を駆動力として用いる自動車のことを電動車といい、①電気自動車 (EV)、②ハイブリッド自動車、③プラグイン・ハイブリッド自動車、④燃料電池自動車、の4種類に大別される。このうち、EVはエンジンを搭載せず電池とモーターのみで走行する自動車である。
2. 一般社団法人日本自動車販売協会連合会によれば、2017年の群馬県における乗用車販売台数およそ6万3000台のうち、EVは270台で0.43%に過ぎなかった。また、日本のメーカーを中心とした充電規格を推進するCHAdeMO協議会によると、群馬県は19年1月時点で全国14位の419カ所の充電施設数を有する。
3. EVでは、現在の自動車部品の多くが不要になる。一方、群馬県の自動車関連産業をみると、16年における輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等は、約3兆5793億円と全国で4番目に位置し、製造品出荷額等全体に占める割合は41.1%と、愛知県に次ぎ全国第2位となっている。また、自動車関連部品についてみると、①トランスミッションなどの「駆動・伝導・操縦装置部品」や、②燃料ポンプなどの「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」、といったEV化に伴い不要となる品目の構成比が他県に比べて大きい。
4. ①現在の産業構造が変わらず、②県内の乗用車生産台数が大きく変化しない、などの前提条件の下、産業連関表を用いて県内完成車メーカーがEVを生産した場合の県内経済への影響について試算を行った。その結果、県内乗用車生産に占めるEVの割合が15%（経産省のEV普及見通しによる）の場合、EV割合がゼロの場合と比べると、県内産業の生産に及ぼす影響は352億円の減少になることがわかった。このうち最も大きく影響を受けた産業は、輸送機器（293億円減少）だったが、輸送機器の製造品出荷額等全体（約3兆5793億円：16年）からみれば、影響は小さいと考えられる。
5. エンジンを搭載しないEVの普及に関しては、技術的な課題などがまだまだ多い。このため、当面のところ全ての自動車がEVに置き換わることはないだろう。県内自動車関連企業は、部品の軽量化を進め、群馬県が実施する次世代自動車分野に関する企業向けセミナーや群馬大学の次世代EV研究会などから積極的に情報を収集し、自社の強みを生かしていくことが望まれよう。

キーワード：EV、産業連関分析、CASE